減損の認識に至った経緯等

①事業用地及び②導水施設は、事業の中止又は施設の用途廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。

③宿舎及び④防災拠点等については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部又は一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額については、建物は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を用いて算定し、土地については不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。

２）減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額（建物等）	帳簿価額（土地）
①宿舎	建物及び土地（２施設）（事業用固定資産）	高知県土佐郡土佐町他	2,614,283	29,408,135
	建物及び土地（４施設）（一般用固定資産）	愛知県尾張旭市	43,350,159	315,770,000
②防災拠点等	建物及び土地（７施設）（事業用固定資産）	群馬県みどり市他	73,225,264	35,549,179
③事業用地等	構築物等及び土地（57施設）（事業用固定資産）	埼玉県秩父市他	1,847,833,377	5,367,659,764

㈱　帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

認められた兆候の概要

①宿舎及び②防災拠点等は、当該固定資産の稼働率が取得時の想定と比べて低下しているため減損の兆候を認めております。

③事業用地等は、取得時に想定した使用可能性を著しく低下させる変化が生じ、又は生ずる見込みがあるため減損の兆候を認めております。

減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産は経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しており、施設管理を行っていくための管理施設及びその付随施設として使用していくため、減損を認識しておりません。

⑵　金融商品の時価等

１）金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び地方公共団体金融機構債に限定し、財政融資資金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債及び地方公共団体金融機構債を保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の使途は一時的な資金不足への対応及び事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っています。

２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①有価証券及び投資有価証券	118,933,514,049	119,323,126,400	389,612,351
②割賦元金	501,954,364,401	562,379,803,610	60,425,439,209
③水資源債券	(49,200,000,000)	(49,524,270,000)	(324,270,000)
④長期借入金	(473,218,064,488)	(510,763,785,044)	(37,545,720,556)

㈱　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

①有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②割賦元金

割賦元金の時価については、その将来キャッシュフローを国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

当期償還を開始する事業に係る分（貸借対照表計上額5,319,407,587円）については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②割賦元金」には含めておりません。

③水資源債券

当機構の発行する水資源債券の時価については、市場価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑶　賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,925,942,326	△　2,370,980,055	1,554,962,271	2,189,056,968